

[成果情報名] ウンシュウミカン作農家の隔年結果対策の実態と経営改善の方向

[要約] ウンシュウミカン作農家は従来からの隔年結果対策に加えて、隔年結果是正と高品質生産を両立する技術に期待するとともに、費用の節減、マルチ栽培等の高品質化、直売等の販売対応の工夫、品種更新や品目の転換、作業道導入等の省力化を目指す。

[キーワード] ウンシュウミカン、隔年結果、アンケート調査、経営対応

[担当機関名] 農業試験場・栽培部 [連絡先] 0736-64-2300

[部会名] 果樹 [分類] 行政

[背景・ねらい]

ウンシュウミカン作農家では、隔年結果により生産量・価格が大幅に年次変動し、これによる経営の不安定化と収益性の低下が大きな問題となっている。そこで、アンケートの調査結果をもとにウンシュウミカン作農家がこれまで取り組んできた温州ミカンの隔年結果への対応と今後の方向・問題点を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1. 農家がこれまでに取り組んだ隔年結果対策は、「整枝・剪定」、「施肥」、「間伐・縮伐」、「改植」、「慣行摘果」、「葉面散布」、「土壌改良材・有機物の施用」など慣行的な是正技術が上位を占める。農家の今後の取り組みに対する意向をみると、これまで取り組んだ慣行技術に加えて「樹冠上部摘果」、「後期重点摘果」など隔年結果是正と高品質を両立させる技術の新規導入希望が多い。また、専業農家が多い大規模層では「改植」や「樹冠上部摘果」、「葉面散布」などの取り組みを希望する経営の比率が高い（図1、図2）。
2. 隔年結果是正対策の問題点として指摘が多いのは「期待する販売金額が得られない」、「手間が足りない」、「単価の見通しがつかない」、「対策技術が難しい」、「気象の見通しがつかない」、「資材・経費が高い」などである。このことは、1)是正対策が高品質生産・高価格販売の産地戦略に結びつくこと、2)対策技術に省力性、使いやすさ、低コスト、安定性が求められること、3)普及・広報が必要なことなどを示す。また、大規模層には省力的であることが最も求められており、他方、高齢者・兼業農家が多い小規模層では対策技術が難しくないことが求められることにも留意が必要である（図3）。
3. 農家がこれまでに取り組んだ経営改善対策は、「ウンシュウミカンの品種更新」、「品種転換（ウンシュウ→ウンシュウ以外のカンキツ）」、「ウンシュウミカンの面積拡大」、「モノレール導入」、「マルチ栽培の導入・拡大」、「作業道導入」などである。今後農家は「経費のかかるもの」や「規模拡大に関わるもの」、「既に取り組み済みのもの」などには消極的であり、取り組みが増加するのは、「費用の節約」、「出荷期間の前進化・期間延長」、「休耕園を設ける」、「直売」、「特別栽培」、「マルドリ導入」等である。農家は経営対応として、これまで取り組んだ品種の更新・転換や省力化に加えて、低コスト化、高品質化、販売対応の工夫などを目指している（図4）。
4. 高齢者・兼業農家が多い小規模層に比べて、専業農家が多い大規模層ほど品種・品目の転換やマルチ栽培導入による高品質化、作業道やスプリンクラー導入等の省力化、雇用労働の導入など、積極的な対応を希望する経営の比率が高い（図4）。

[成果の活用面・留意点]

1. 本成果は普及、農協、行政、試験研究担当者がウンシュウミカン作農家への指導や隔年結果是正技術の導入・開発を行う際の資料として活用できる。

[具体的データ]

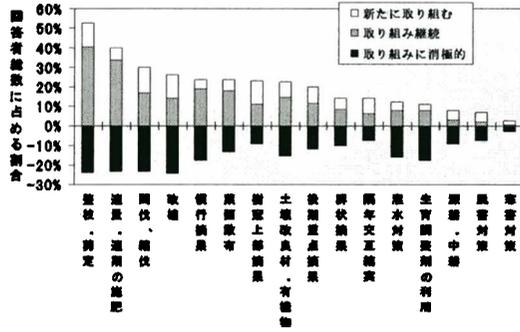


図1 隔年結果是正対策の今後の取り組み意向

注:「取り組みに消極的」は2004年以降に取り組みとの答がなかったことを示している。

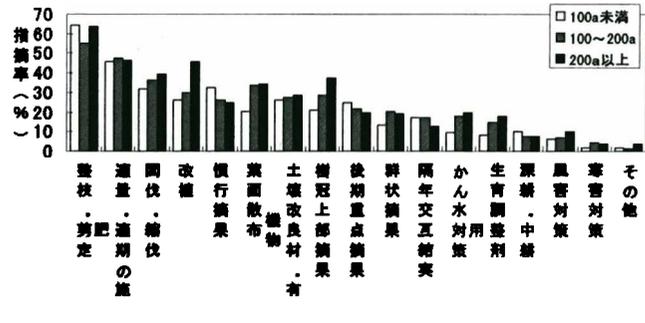


図2 隔年結果対策に対する経営規模による今後の取り組み意向の差異

注:経営耕地面積規模別に集計した結果を示している。

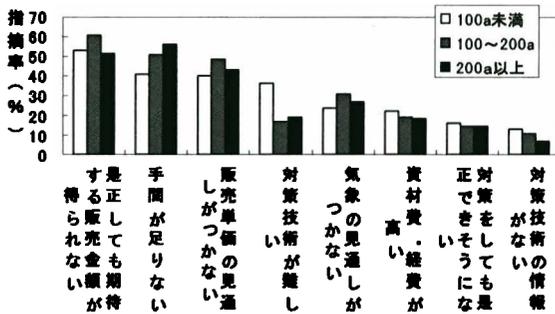


図3 隔年結果是正対策に対する問題点

注:経営耕地面積規模別に集計した結果を示している。

注:アンケートの調査対象は、静岡県浜松市(旧三ヶ日町)、和歌山県有田川町(旧金屋町)、香川県坂出市、愛媛県砥部町・松山市(旧中島町)、山口県周防大島町(旧橋町)の温州ミカン作農家2,392戸である。
2004年6月～9月実施、回収数1,480部、回収率61.9%。

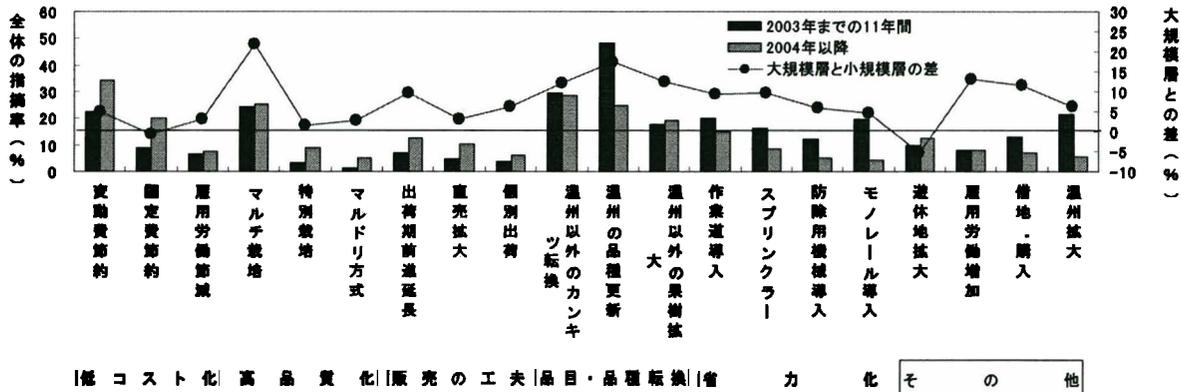


図4 これまでに実施した経営改善対策と今後の改善に対する意向

注:1)2003年までの過去11年間に取り組んだ対策と2004年以降に取り組む対策を示した。
2)大規模層:経営耕地面積200a以上、小規模層:100a未満。

[その他]

研究課題名:技術導入ならびに経営安定のための園地経営条件の解明

予算区分:地域農業確立総合研究(カンキツ連年生産) 研究期間:平成15～17年

研究担当者:辻和良、熊本昌平、室岡順一(近中四農研)、島義史(近中四農研)、迫田登稔(近中四農研)

発表論文等:熊本ら(2005)近畿中国四国農業経営研究、第11号:55-64。